

4. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成 25 年 12 月)

建設業(大企業)の業況判断D I (「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は20、今回調査の「最近」は27、「先行き」は21となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、7ポイント改善しており、「先行き」は6ポイント悪化となる見込み。

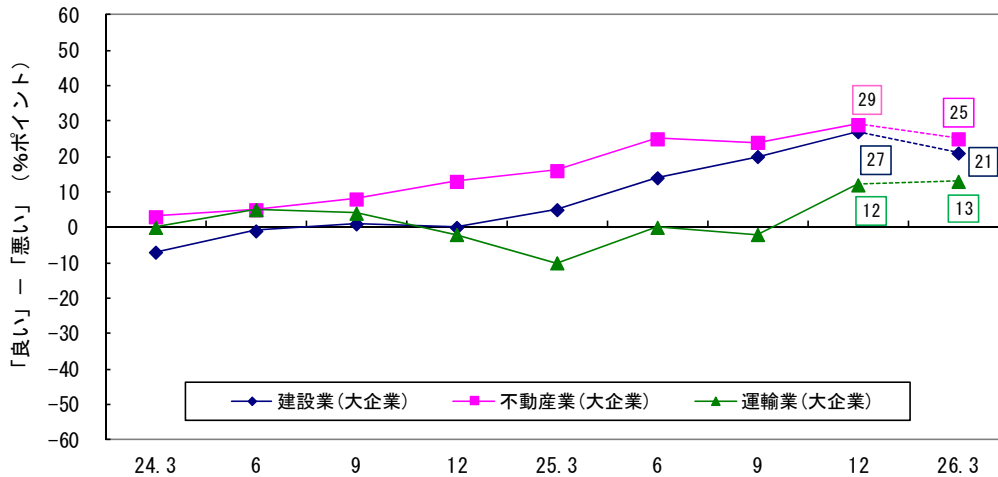
不動産業(大企業)の業況判断D I (「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は24、今回調査の「最近」は29、「先行き」は25となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、5ポイント改善しており、「先行き」は4ポイント悪化となる見込み。

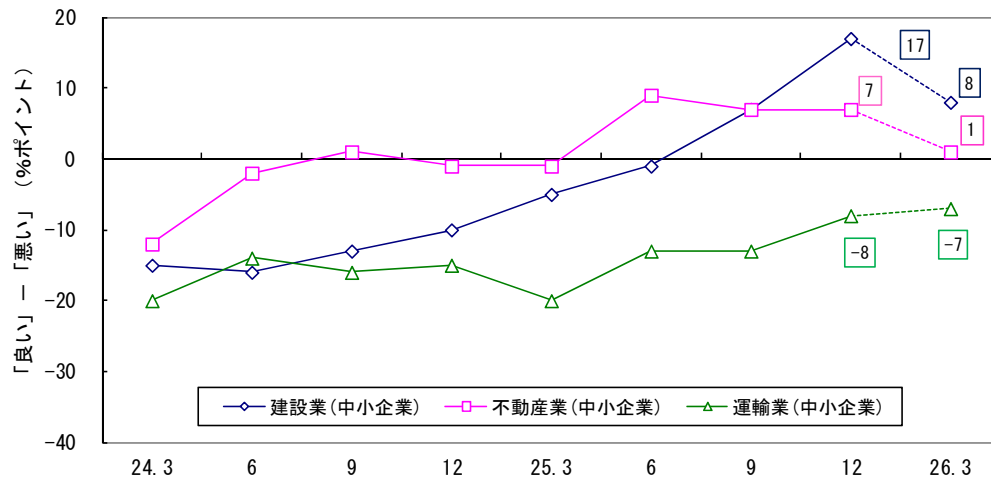
運輸業(大企業)の業況判断D I (「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は-2、今回調査の「最近」は12、「先行き」は13となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、14ポイント改善しており、「先行き」は1ポイント改善となる見込み。

各業種の業況判断D I (大企業)



各業種の業況判断D I (中小企業)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。

点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (1月調査・速報)

建設業就業者数は491万人で前年同月比1.6%減少であった。雇用者数は399万人で同2.0%減少、うち常雇は同1.9%減少、臨時雇及び日雇は前年と同水準となった。

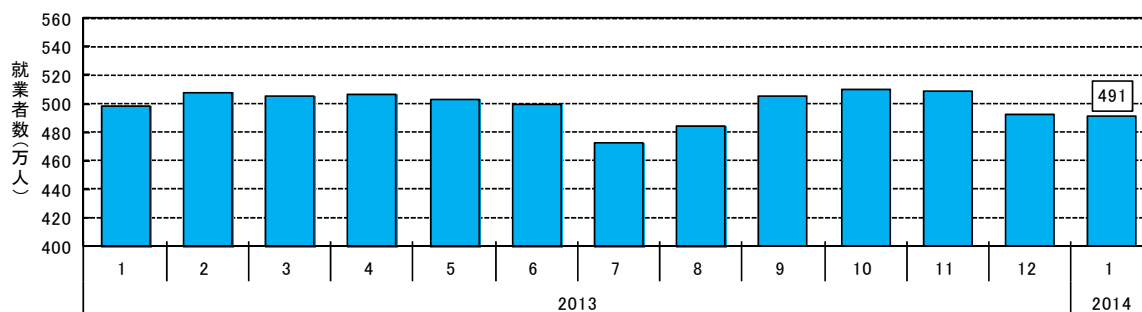
運輸業就業者数は327万人で前年同月比3.6%減少、雇用者数は315万人で同3.1%減少となった。

② 労働の状況 (12月調査・確報)

建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比0.6%増加(2ヶ月連続)、総実労働時間指数は同1.0%増加(2ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同5.3%増加(7ヶ月連続)となった。

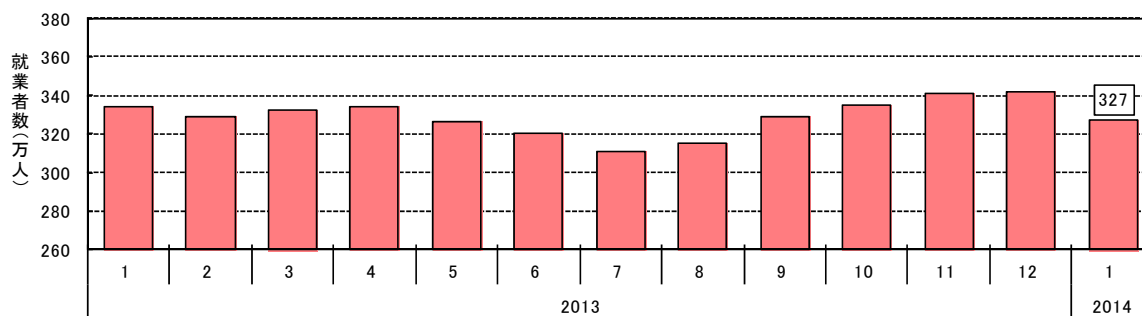
運輸業・郵便業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比1.6%増加(9ヶ月連続)、総実労働時間指数は同0.5%増加(4ヶ月ぶり)、所定外労働時間指数は同1.9%増加(6ヶ月連続)となった。

建設業就業者数の推移



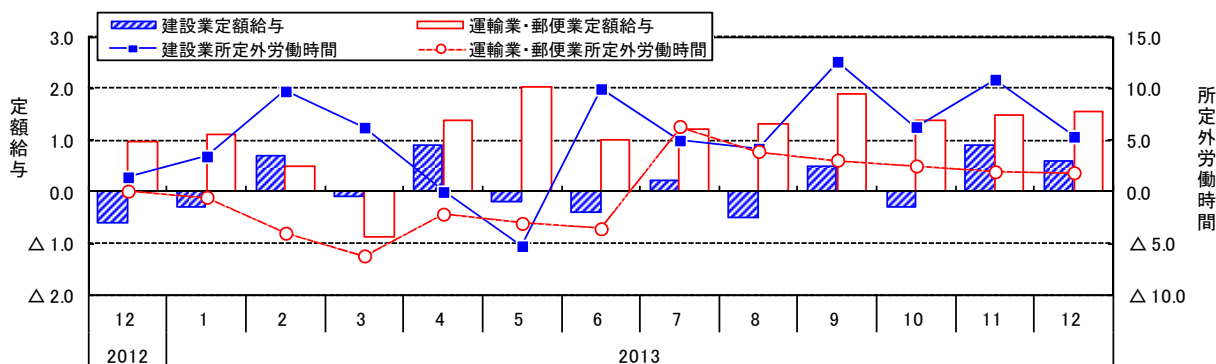
資料:総務省「労働力調査」

運輸業就業者数の推移



資料:総務省「労働力調査」

労働の状況(前年同月比・%)

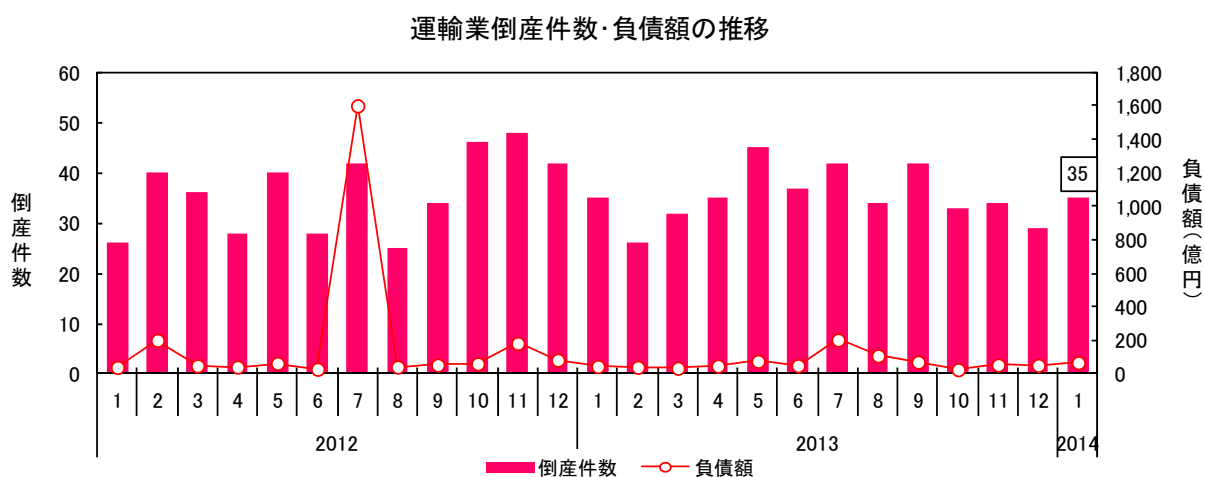
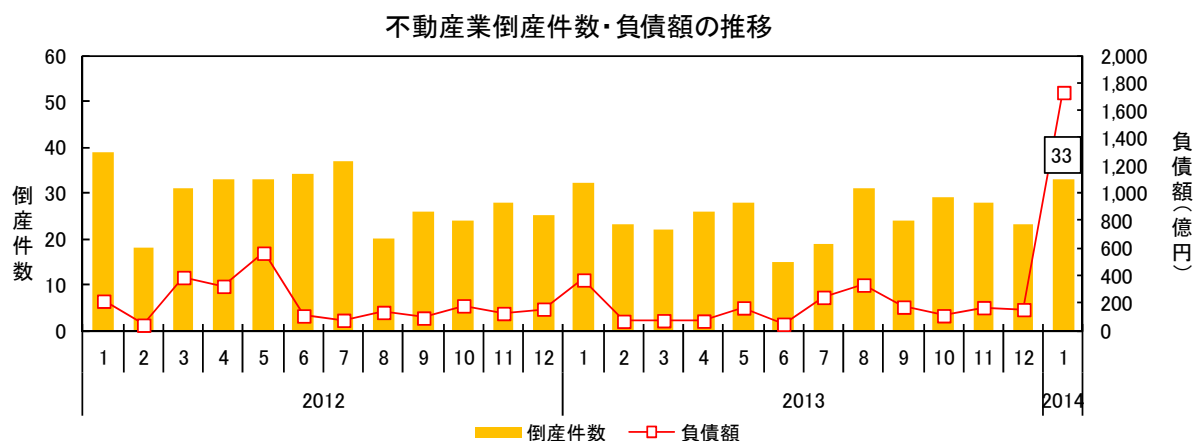
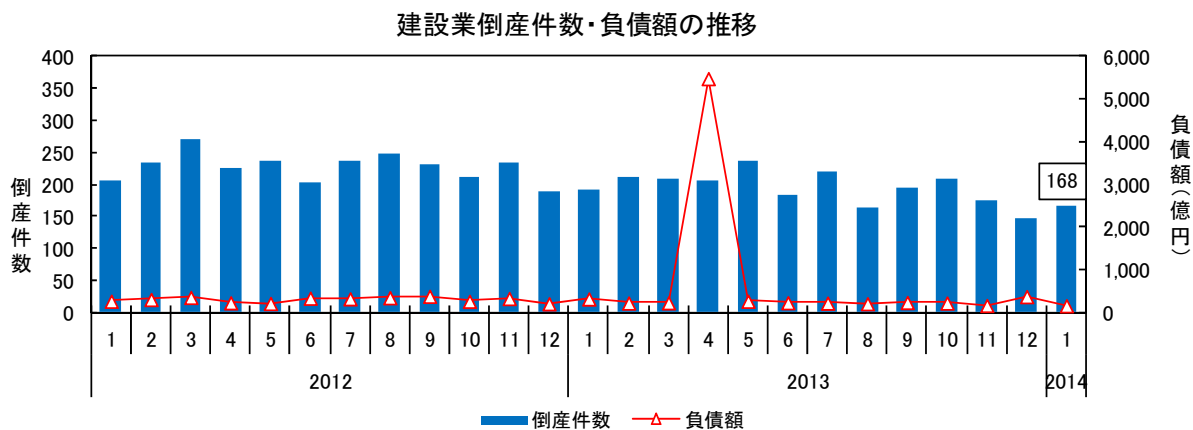


資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(3) 倒産

1月の全産業の倒産件数は809件で、前月比11.4%増加（前年同月比5.3%減少）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は168件、不動産業の倒産件数は33件、運輸業の倒産件数は35件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

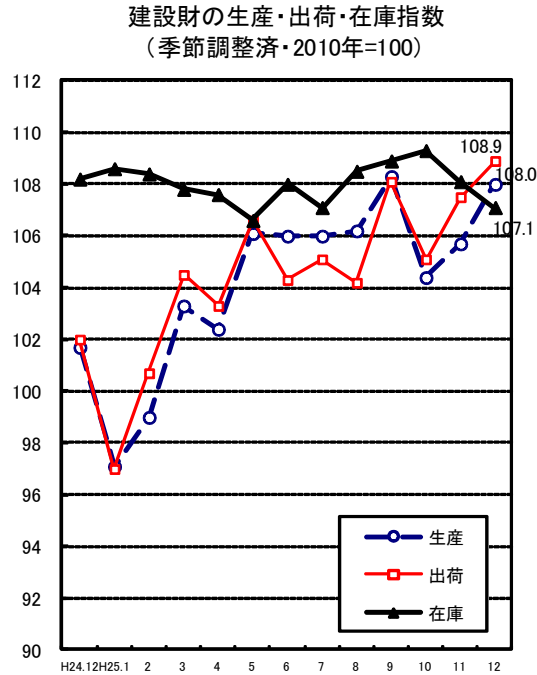
(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数(12月確報、季調済)は108.0(平成22年=100)で前月比2.2%増加(2ヶ月連続)、出荷指数は108.9で同1.3%増加(2ヶ月連続)、在庫指数は107.1で同0.9%減少(2ヶ月連続)となった。

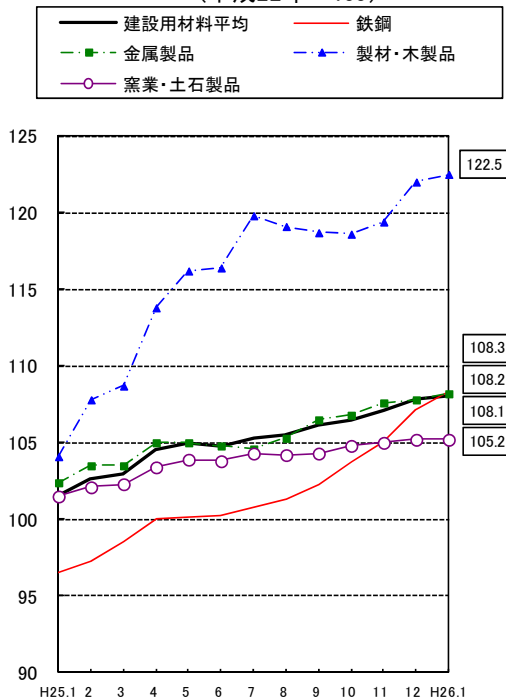
建設用材料(中間財)の企業物価指数(1月速報)は108.1(平成22年=100)で、前月比0.3%増加となった。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%)				
		生産	出荷	在庫
建設財		2.2	1.3	▲0.9
12月確報値	鉄鋼	0.7	▲2.3	2.5
	金属製品	3.3	4.8	▲3.2
	窯業・土石製品	0.9	▲1.5	▲1.3
	その他工業	4.0	0.9	▲0.3
建設財 (前年同月比)		8.2	8.8	▲0.9
(参考) 鉱工業		0.9	0.8	▲0.5
(参考) 鉱工業 (前年同月比)		7.1	6.3	▲4.3

資料: 経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注) その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。



中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成22年=100)



資料: 日本銀行「企業物価指数」

(5) 一般経済指標の概況

主要経済指標

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	(資本財出荷機械指数)	(船舶・電力を除く民需)	(輸送額ベース)	(輸送額ベース)	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	(きまって支給する給与)	物価内指企	(消費者物価指数)	日経平均	(マネーストック)	東名高速道路全線平均
	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季・%)	(季・倍)	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	期末値(円)	(季)前年同季比	(季)前年同季比
2009年度	▲ 0.2	▲ 6.4	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 17.1	▲ 25.2	▲ 9.5	▲ 2.8	5.2	0.5	▲ 1.6	▲ 5.2	▲ 1.6	11089.9	2.9	▲ 5.3
2010年度	0.3	▲ 2.0	22.2	9.1	14.9	16.0	8.8	▲ 10.6	5.0	0.6	0.2	0.5	▲ 0.8	9755.1	2.7	6.3
2011年度	▲ 2.2	▲ 0.9	6.7	6.2	▲ 3.7	11.6	▲ 0.7	▲ 0.5	4.5	0.7	▲ 0.3	1.3	0.0	10083.6	2.9	1.9
2012年12月	▲ 0.1	0.1	5.9	▲ 1.3	▲ 5.8	1.9	1.4	▲ 4.7	4.3	0.8	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.2	10395.2	2.6	▲ 34.2
2013年1月	1.9	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 7.5	6.3	7.1	▲ 0.6	▲ 10.2	4.2	0.9	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.2	11138.7	2.7	▲ 36.1
2月	2.2	▲ 3.7	1.3	4.2	▲ 2.9	12.0	0.9	▲ 12.1	4.3	0.9	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.3	11559.4	2.9	▲ 38.6
3月	2.0	2.5	2.1	14.2	1.1	5.6	0.1	▲ 19.6	4.1	0.9	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.5	12397.9	3.1	▲ 37.5
4月	▲ 4.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 8.8	3.8	9.5	0.9	2.5	4.1	0.9	▲ 0.2	0.1	▲ 0.4	13860.9	3.2	▲ 20.2
5月	0.1	▲ 0.4	1.7	10.5	10.1	10.1	1.9	▲ 6.2	4.1	0.9	▲ 0.4	0.6	0.0	13774.5	3.5	2.0
6月	▲ 2.0	3.5	▲ 3.5	▲ 2.7	7.4	11.8	▲ 3.1	1.1	3.9	0.9	▲ 0.5	1.2	0.4	13677.3	3.8	▲ 1.4
7月	0.9	▲ 1.6	3.9	▲ 0.0	12.2	19.7	3.4	1.0	3.8	0.9	▲ 0.7	2.2	0.7	13668.3	3.7	4.2
8月	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 1.5	5.4	14.6	16.1	▲ 0.9	▲ 7.3	4.1	1.0	▲ 0.4	2.3	0.8	13388.9	3.8	0.5
9月	1.6	0.7	▲ 1.5	▲ 2.1	11.5	16.6	1.3	▲ 4.1	4.0	1.0	▲ 0.4	2.2	0.7	14455.8	3.9	1.5
10月	0.0	▲ 0.1	9.3	0.6	18.6	26.2	1.0	▲ 4.5	4.0	1.0	▲ 0.3	2.5	0.9	14327.9	4.1	4.3
11月	▲ 0.3	0.6	▲ 3.2	9.3	18.4	21.2	▲ 0.1	▲ 12.6	4.0	1.0	▲ 0.1	2.6	1.2	15661.9	4.4	3.0
12月	▲ 0.7	0.2	0.8	▲ 15.7	15.3	24.7	0.9	▲ 11.9	3.7	1.0	▲ 0.2	2.5	1.3	16291.3	4.3	▲ 0.5

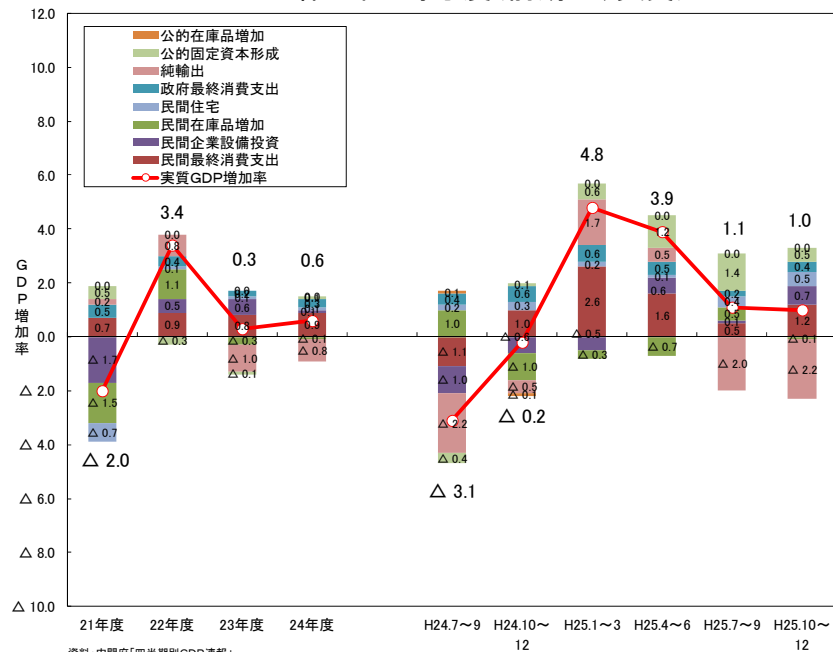
注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。

注) 実質消費支出の年度額は、公表値の年単位を表示。

資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、

帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半別GDP速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫増加、政府最終消費支出、

公的在庫増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。

注) 四半別期のデータは年率換算値